

事業番号	26
------	----

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	ため池整備事業						担当部	地域活性化営業部							
	会計区分	一般会計						担当課	農政課							
	事業期間	平成26年度以前			～	平成31年度以降			担当係	事業係						
	基本施策・展開方向	5	産業・交流			19	農業		2	農業生産基盤の整備を推進します						
	予算区分	款	6		項	1		目	4		大	4		中	3	
	根拠法令・個別計画															
	目的	何・誰を対象に	ため池による農業用用水受益者及び周辺の住民													
		どのような状態にするのか	農業に必要な水の安定的な供給はもとより自然災害対策も含めた、ため池の適正な管理が行えるよう整備を行い、農業経営と農業生産基盤の維持向上を図ります。													
		内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度実施事業 ・池之内赤堀地内ので池の護岸整備を行った。 15節 工事費・・・15,850千円 ・古雅三丁目地内の四ツ池の護岸等補修を行った。 15節 工事費・・・25,166千円 ・野口地内の空池の耐震対策を行った。 15節 工事費・・・23,642千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業負担金 (鳥坂池、うで池、藤助池、四ツ池の浚渫・改修工事に対する賦課金) 19節 負担金・・・6,104千円 ・県営土地改良施設耐震対策事業負担金 (県が行った耐震対策の実施設計に対する負担金) 19節 負担金・・・1,003千円 ●平成29年度直接経費の内訳 15節 工事請負費・・・64,658千円 19節 負担金、補助及び交付金・・・7,107千円 ●平成30年度直接経費の内訳 13節 委託料・・・3,400千円 15節 工事請負費・・・20,800千円 19節 負担金、補助及び交付金・・・11,313千円 													
		受益者負担	無													

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	18,882	52,482	110,476	71,765	35,513	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.50	2.00	1.50	1.50
			人件費	千円	7,486	11,229	14,972	11,229	11,229
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計	千円	26,368	63,711	125,448	82,994	46,742		
	対前年比	%	—	241.6	196.9	66.1	56.3		
財源	一般財源	千円	16,108	44,083	69,811	49,694	21,113		
	国・県支出金	千円	0	0	3,037	0	0		
	その他財源	千円	10,260	19,628	52,600	33,300	25,629		

業	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	ため池改修箇所数(累計)	箇所	目標	50	55	64	64	66
			実績	49	51	59	59	
			目標					
実績								
績	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	耐震対策が施工されたため池	箇所	目標	4	7	13	15	16
			実績	5	8	14	14	
			目標					
実績								

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	地元等(区長申請)による浚渫等を行い、要望に答える事ができた。						
		事業実施における課題	当初予定した事業については実施できた。						
	平成30年	30年度における実施内容や結果見込み	当初予算で藤助池及びヤリコボラ池の浚渫を実施している。また、県事業による鷹ヶ池の耐震対策工事を実施している。						
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	175	千円	予算区分	15	節	節
	判定理由・削減内容	事務事業評価の結果、これまでの取り組みの成果を見定める時期であるが、ため池整備事業による機能確保、耐震対策は農業用水の安定的な供給に加え自然災害対策の観点から今後も必要であるため、引き続き実施する。また、ため池の内側を整備する際、重機等搬入のため、仮設道路を設置するが、その材料を良質土から他工事から発生した残土を利用することで工事費の削減を検討している。							
31年度以降の実施内容	農業生産基盤の核となる施設で機能確保のため適正な管理を行うため老朽化、災害対策(耐震)、機能回復として浚渫等による整備が、今後も必然であるが、現地の状況等を確認しより効率的な年次計画をもって事業を進めていく。								